乙第２号証の５

沖縄型金型

―芽吹く技術〈5〉

沖縄進出で競争力強化

利点生かしコスト削減

渋谷工業（下）

「渋谷は沖縄に懸けようと思う」。沖縄への進出に向け、大手産業機械メーカー渋谷工業（金沢市）の渋谷弘利社長は言葉に力を込め、目を輝かせた。

国内企業はここ数年、続く円高など国際競争で厳しい状況下にある。石川県では機械金属や電機電子工業関連の企業でつくる県鉄工機電協会の加入企業が7～8年間で200社も減った。厳しさは渋谷工業も例外ではなく、競争力強化に向けてコスト削減は「大きな命題」（渋谷社長）となっている。

自動車メーカーなどはコスト削減策として労働力が安い中国や東南アジアなどの新興国に拠点を移すが、受注生産型の同社にとっては安定供給や品質維持の点で、新興国ではかえって生産費が上昇する可能性がある。事業計画を模索する中、解決の糸口を探る機会が2011年に訪れる。うるま市で液晶用バックライトの電極製造装置を製造していたOMJP（矢野定雄社長）の子会社化だ。

11年末から12年春にかけ、韓国製や台湾製が流通し国際競争力が低下傾向にあった半導体チップを、保管用テープに貼り付ける半導体製造装置「テーピングマシン」の製作を試験的に実施。人件費の抑制で生産コストを20～25％も軽減させることに成功した。

沖縄での事業可能性を探ってきた同社は、そのほかにも保税制度や東南アジアに近い地理的優位性など利点があると判断。県が整備する事業の活用で、工場や生産設備などの初期投資も大幅に抑制できることから沖縄への本格的な進出を決めた。

県がうるま市の国際物流拠点産業集積地域内に建設予定の賃貸工場への入居が決まり、現在新たな子会社「沖縄先端加工センター（仮称）」設立に向け準備を進めている。工場は高さ約9㍍、広さ約4200平方㍍になる見通し。金属加工の機械部門のほか、装置の組み立て、塗装、板金の計4部門を配置し、従業員30人程度で事業を始める予定だ。

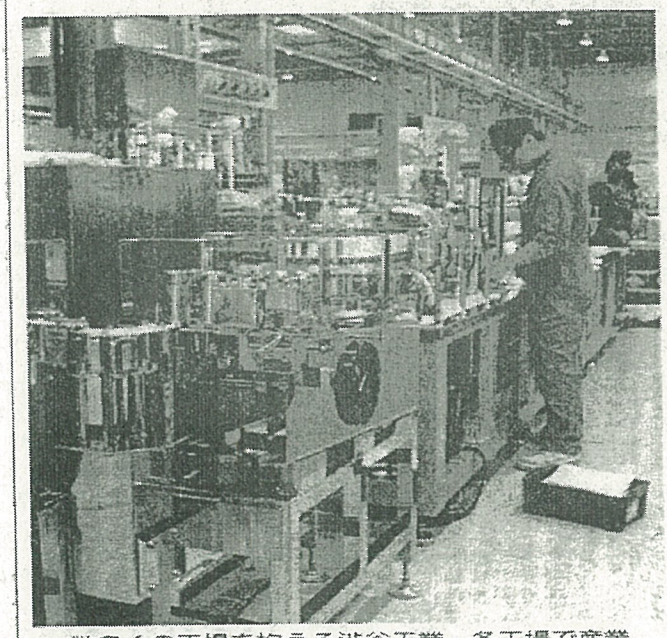
同センターは半導体製造装置のほか、製品の箱詰めを自動化する装置やカップ麺の包装機械の生産、部品の加工を手掛ける。順次規模を拡大し、中長期計画で売上高100億円を目標に掲げる。

同社の製品に使用する部品は、売り上げベースで約7割は外注している。部品製造など関連企業集積の可能性があり、県もその効果を期待する。

渋谷社長は「特別な技術があれば勝ち残っていける。沖縄の製造業の発展はまさにこれから。沖縄が一拠点としてやっていける可能性はいくらでもある」と強調した。

（謝花史哲）

（水―金曜掲載）



数多くの工場を抱える渋谷工業。各工場で産業機械の製造が進む。設立を計画する沖縄工場も生産拠点として期待されている＝石川県金沢市

2012年（平成24年）9月27日　木曜日
琉球新報

H24.9.27
琉球新報　5面